

平成26年度栃木県人事行政の運営等の状況

目 次

1	人事行政の運営の状況	
(1)	職員の任用の状況	1
ア	職員数の状況	1
イ	採用・退職者数の状況	1
(2)	職員の給与の状況	2～29
ア	総括	2～4
イ	職員の平均給与月額、初任給等の状況	4～6
ウ	一般行政職の級別職員数等の状況	7
エ	職員の手当の状況	8～16
オ	特別職の報酬等の状況	17
カ	職員数の状況	17～18
キ	公営企業職員の状況	19～29
(3)	職員の勤務時間、勤務条件等の状況	29
ア	勤務時間	29
イ	休暇	29
(4)	職員の休業の状況	30～32
ア	自己啓発等休業の状況	30
イ	育児休業等の状況	31
ウ	大学院修学休業の状況	32
(5)	職員の分限及び懲戒の状況	33～34
ア	分限処分件数	33
イ	懲戒処分者数	34
(6)	職員のサービスの状況	35
ア	年次休暇の取得状況	35
イ	介護休暇の状況	35
(7)	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	36～37
ア	職員研修の状況	36
イ	勤務成績評定の状況	37
(8)	職員の福祉及び利益の保護の状況	38～40
ア	福利厚生計画の状況	38～39
イ	公務災害・通勤災害認定件数	40
2	人事委員会の業務の状況	
(1)	職員の競争試験及び選考の状況	41～43
ア	競争試験実施状況	41～42
イ	選考考査実施状況	43
(2)	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	44～47
(3)	勤務条件に関する措置の要求の状況	47
(4)	不利益処分に関する不服申立ての状況	47～48

○栃木県人事行政の運営等の状況の公表

栃木県の人事行政の運営等の状況について、栃木県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年栃木県条例第3号）第4条第1項の規定により、次のとおり公表する。

平成26年9月30日

栃木県知事 福田 富一

1 人事行政の運営の状況

(1) 職員の任用の状況

ア 職員数の状況

区 分	職員数（人）						比 較 H21 → H26
	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	
一般行政部門	4,736	4,593	4,518	4,456	4,406	4,328	△ 408
教育部門	15,922	15,762	15,607	15,476	15,372	15,354	△ 568
警察部門	3,758	3,734	3,727	3,731	3,746	3,743	△ 15
公営企業部門	798	800	807	832	835	831	33
合 計	25,214	24,889	24,659	24,495	24,359	24,256	△ 958

※1 職員数は、常勤の職員で、休職者・派遣職員を含む。

※2 一般行政部門は、知事部局、労働委員会等に勤務する職員をいう。

※3 教育部門は、教育委員会事務局、県立学校、小中学校等に勤務する職員（教育長を含む。）をいう。

※4 警察部門は、警察本部、警察署等に勤務する職員をいう。

※5 公営企業部門は、企業局・病院・下水道管理事務所等に勤務する職員をいう。

イ 採用・退職者数の状況

(ア) 採用者数の状況

区 分	平成25年度採用者数（人）			
	試験採用	選考採用	再任用	計
一般職員	171	119	61	351
教育職員		448	70	518
警察職員	187	34	24	245
合 計	358	601	155	1,114

※1 一般職員とは、教育職員及び警察職員以外の職員をいう。

※2 教育職員とは、教員、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※3 警察職員とは、警察官をいう。

(イ) 退職者数の状況

区 分	平成25年度退職者数（人）				
	定年	早期	再任用満了	その他	計
一般職員	204	55	19	144	422
教育職員	325	157	29	51	562
警察職員	72	40	5	96	213
合 計	601	252	53	291	1,197

※ その他とは、普通退職や死亡退職等の退職者数をいう。

(2) 職員の給与の状況

ア 総括

(ア) 人件費の状況 (平成25年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H24年度 の人件費率
H25 年度	人 2,005,626	千円 746,097,644	千円 8,077,932	千円 222,405,080	% 29.8%	% 29.6

(参考) 人件費の内訳 教育費 149,831,831 千円
警察費 32,424,577 千円
上記以外 40,148,672 千円

※1 人件費には、職員の給与、特別職の給与、年金等を含む。

※2 普通会計は、一般会計と特別会計(県営林事業特別会計)を合算したものである。

(イ) 職員給与費の状況 (平成25年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H25 年度	人 23,447	千円 102,930,671	千円 18,692,192	千円 39,400,294	千円 161,023,158	千円 6,868	千円 7,042

※1 職員手当には、退職手当を含まない。

※2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

※3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)及び教育委員会期限付職員の給与費が含まれているが、職員数には当該職員を含んでいない。

(ウ) 特記事項

(給与減額の状況)

- a 国の要請を踏まえた減額措置の取組 実施
- b 減額実施期間 平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
- c 減額措置の内容

(a) 給料

給料月額について、給料表及び職務の級ごとに、それぞれ下表に定める率を減額した。

給料表 \ 減額率	4.7%	7.7%	9.7%
行政職給料表	1～3級	4～6級	7～9級
公安職給料表	1～4級	5～7級	8、9級
研究職給料表	1、2級	3、4級	5級
医療職給料表(1)	1級	2、3級	4級
医療職給料表(2)	1～3級	4～6級	7級
医療職給料表(3)	1～4級	5、6級	7級
教育職給料表(1)	1、2級	特2～4級	—
教育職給料表(2)	1、2級	特2～4級	—
技能労務職給料表	1～3級	4、5級	—

<参考> ラスパイレス指数の状況

- ・平成25年4月1日 ラスパイレス指数 110.2
- ・平成25年4月1日 ラスパイレス指数(参考値※) 101.9
- ・平成25年7月1日 ラスパイレス指数 102.7

※「参考値」とは、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

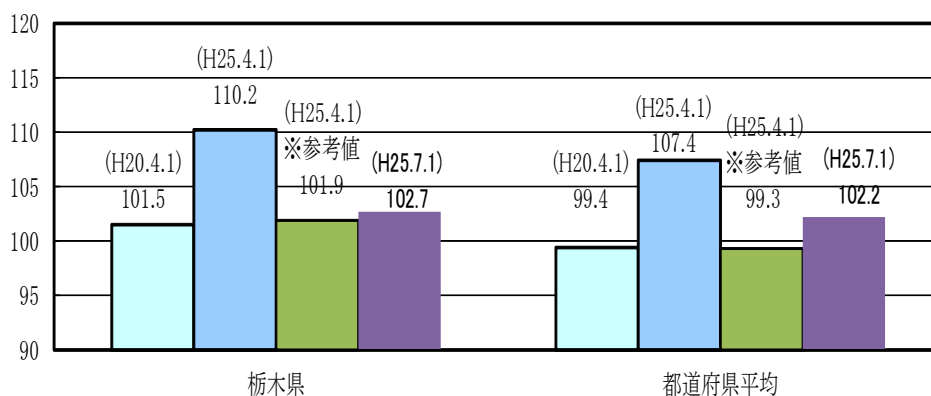
(b) 手当

地域手当等の給料月額に連動する手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。）については、減額後の給料月額で算定した額とした。

(その他)

- a 平成21年4月1日から平成28年12月8日までの間、知事等の給料月額及び期末手当について、知事は20%、副知事は15%、常勤監査委員及び教育長は10%の減額措置を実施している。
- b 平成23年4月30日から平成26年3月31日までの間、県議会の議長、副議長及び議員の議員報酬月額について、それぞれ5%の減額措置を実施した。
- c 平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、県の一般職の職員の給料月額について、5%の減額措置を実施した。

(エ) ラスパイレス指数の状況（平成25年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「参考値」とは、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(オ) 給与改定の状況（平成25年4月1日現在）

a 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A - B	勧 告 (改定率)		
H25 年度	円 385,181	円 385,062	円 119 (0.03%)	% —	% —	% —

※ 「民間給与」及び「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス方式により比較した平均給与月額である。

b 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A - B	勧 告 (改定月数)		
H25 年度	3.96 月	3.95 月	0.01 月	— 月	3.95 月	3.95 月

※ 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

イ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(ア) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

a 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木県	44.5 歳	346,559 円	424,472 円	376,851 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	— 円	376,257 (405,463) 円
都道府県平均	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円

b 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
栃 木 県	51.3 歳	309 人	347,200 円	395,136 円	373,628 円	—	—	—	—
うち用務員	53.8 歳	102 人	351,300 円	396,689 円	376,304 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.96
うち電話交換手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	51.8 歳	88 人	355,900 円	410,081 円	388,034 円	自家用乗用 自動車運転 者	50.6 歳	232,700 円	1.76
うちその他	48.6 歳	119 人	337,100 円	382,754 円	360,681 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
都道府県平均	50.6 歳	304 人	333,270 円	388,918 円	365,556 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
栃 木 県	—	—	—
うち用務員	6,343,868 円	2,809,400 円	2.26
うち自動車運転手	6,526,572 円	2,869,100 円	2.27
うちその他	—	—	—

注1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～平成24年の3ヶ年平均）

注2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

注3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

注4 技能労務職員の「その他」は、用務員、電話交換手及び自動車運転手以外の職員で、土木労務（土木事務所の道路維持補修業務）、農業労務（農業試験場等の農作業）、畜産労務（畜産酪農研究センターの飼養管理業務）等に従事する職員である。

c 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木県	45.8 歳	390,540 円	443,191 円
都道府県平均	44.8 歳	382,925 円	442,634 円

d 小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木県	45.8 歳	383,399 円	426,654 円
都道府県平均	43.7 歳	368,668 円	421,787 円

e 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木県	38.0 歳	321,206 円	439,303 円	346,501 円
国	41.2 歳	297,683 (316,267) 円	— 円	346,775 (367,489) 円
都道府県平均	39.0 歳	320,810 円	461,749 円	364,672 円

※1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

※3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(イ) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		栃木県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	141,900 円	—
	中 学 卒	129,200 円	—
高等学校 教 育 職	大 学 卒	199,700 円	—
	高 校 卒	154,900 円	—
小・中学校 教 育 職	大 学 卒	199,700 円	—
	高 校 卒	154,900 円	—
警 察 職	大 学 卒	204,500 円	200,000 円
	高 校 卒	172,000 円	161,500 円

(ウ) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数5年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	220,615 円	276,614 円	323,529 円	365,979 円	395,127 円	419,953 円
	高 校 卒	183,788 円	230,800 円	281,500 円	316,562 円	361,972 円	389,973 円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし	297,300 円	324,555 円	345,559 円
	中 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
高等学校 教 育 職	大 学 卒	262,997 円	314,528 円	373,234 円	408,499 円	430,551 円	442,887 円
	高 校 卒	* 円	該当なし	271,683 円	318,760 円	364,988 円	424,840 円
小・中学校 教 育 職	大 学 卒	267,290 円	319,814 円	366,757 円	401,111 円	417,159 円	429,456 円
	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
警 察 職	大 学 卒	252,357 円	293,437 円	347,485 円	390,763 円	406,869 円	423,556 円
	高 校 卒	220,629 円	261,360 円	301,022 円	354,183 円	392,169 円	408,900 円

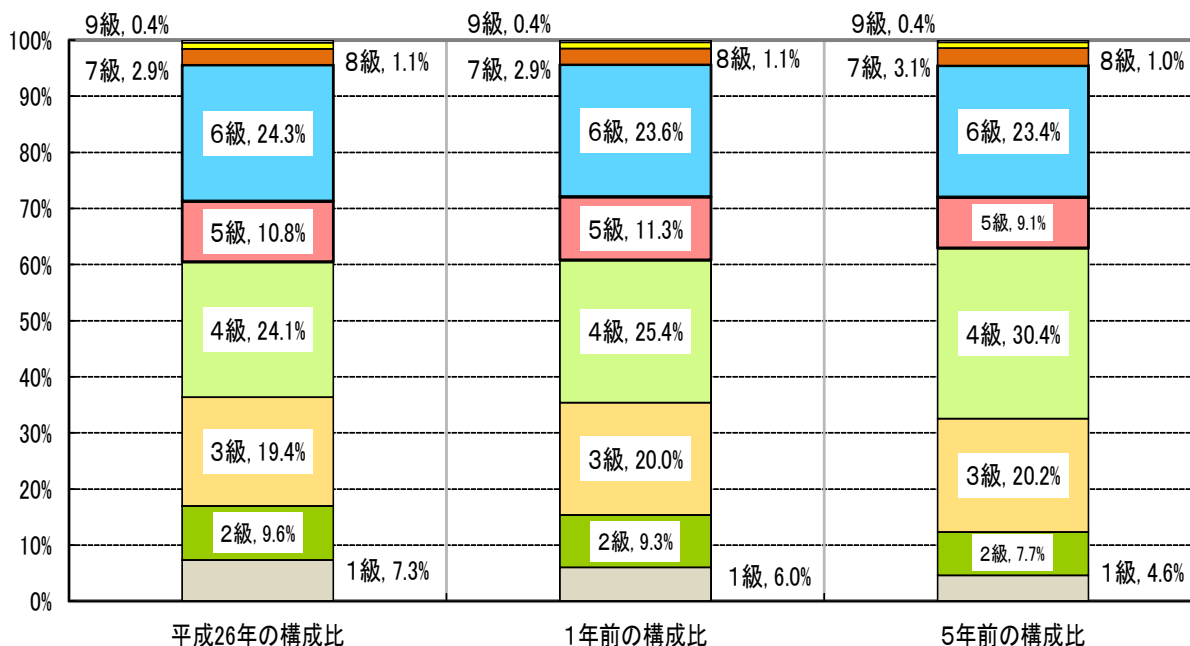
ウ 一般行政職の級別職員数等の状況

(ア) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師	348 人	7.3 %	135,600	243,700
2 級	主事、技師	457 人	9.6 %	185,800	307,800
3 級	主任、主査	919 人	19.4 %	222,900	354,700
4 級	係長	1,142 人	24.1 %	261,900	388,300
5 級	副主幹	511 人	10.8 %	289,200	400,600
6 級	課長補佐、課長	1,151 人	24.3 %	320,600	422,600
7 級	課長	136 人	2.9 %	366,200	456,200
8 級	次長	54 人	1.1 %	413,000	478,200
9 級	部長	20 人	0.4 %	464,600	537,700

※1 栃木県の職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）に基づく給料表の級区分による職員数である。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(イ) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第40条の規定に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施した。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

上記1の評定結果を参考にして、3段階（特に良好・良好・良好でない）の評価を行い、その結果に基づいて昇給区分（5号給以上・4号給・3号給以下）を決定した。

エ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

栃木県				国			
1人当たり平均支給額 (H25年度)				—			
1,595 千円							
(H25年度支給割合)				(H25年度支給割合)			
	期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当
6月期	1.225 月分		0.675 月分	6月期	1.225 月分		0.675 月分
	(0.65) 月分		(0.325) 月分		(0.65) 月分		(0.325) 月分
12月期	1.375 月分		0.675 月分	12月期	1.375 月分		0.675 月分
	(0.8) 月分		(0.325) 月分		(0.8) 月分		(0.325) 月分
計	2.60 月分		1.35 月分	計	2.60 月分		1.35 月分
	(1.45) 月分		(0.65) 月分		(1.45) 月分		(0.65) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~20%				・役職加算 5%~20%			
・管理職加算 15%~22%				・管理職加算 10%~25%			

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条の規定に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施した。
2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況
上記1の評定結果に基づき、勤務成績が極めて良好又は特に良好な特定幹部職員(※)について成績率の上乗せを行うとともに、直近の勤務成績が良好であると認められない職員(基準日以前6箇月以内に懲戒処分を受けた職員含む。)については、成績率を引き下げた。
なお、上記以外の職員については、一律の支給を行った。
※「特定幹部職員」・・・管理職手当の区分が1種から3種の職員

(イ) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

栃木県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 (H25年度)					
教 育 職	276 千円	24,592 千円			
警 察 職	1,382 千円	23,674 千円			
上 記 以 外	594 千円	24,355 千円			

※ 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)			2,852,200 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)			109,209 円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度 (支給率)
宇都宮市(旧河内町及び旧上河内町を除く。)	8,523 人	2.5 %	6.0 %
鹿沼市	1,217 人	2.5 %	3.0 %
小山市	1,369 人	2.5 %	3.0 %
大田原市	1,039 人	2.5 %	3.0 %
宇都宮市(旧河内町に限る。)	440 人	2.5 %	3.0 %
野木町	133 人	2.5 %	3.0 %
上記以外の県内市町村	11,394 人	2.5 %	0.0 %
東京都特別区	21 人	18.0 %	18.0 %
仙台市	1 人	6.0 %	6.0 %
横浜市	1 人	12.0 %	12.0 %
さいたま市	4 人	12.0 %	12.0 %
医師又は歯科医師	113 人	15.0 %	15.0 %
平均支給率		2.6 %	2.7 %

※ 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

※ 県内の支給対象地域について、本県では、県内を一体的に捉えた職員の採用や人事異動が行われていること等を踏まえ、勤務地域による格差は設けずに県内一律で支給することとしている。

(エ) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

a 支給実績等

支給実績 (H25年度決算)	1,363,985 千円
内訳	
教育費	744,959 千円
警察費	419,833 千円
上記以外	199,193 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	85,953 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H25年度)	67.7 %
手当の種類 (H25年度手当数)	28
手当の種類 (H26年度手当数)	28

b 手当の内容

(a) 一般行政職 (技能労務職を含む。)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
県税事務従事職員の特殊勤務手当	本庁(税務課等)又は県税事務所若しくは自動車税事務所に勤務する職員	県税の賦課及び徴収に関する事務	36,761千円	(日額)750円
防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	健康福祉センターに勤務する職員	・感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは移送若しくは感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業 ・家畜伝染病の病原体を有する家畜又は当該病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業	16千円	(日額)330円 (ただし、口蹄疫のまん延を防止するために行う牛のと殺作業に従事した場合) 660円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
教務手当	衛生福祉大学校、県南高等看護専門学院、県産業技術専門学校又は農業大学校に勤務する職員	講師としての研修、講義又は実習指導の業務	38,584千円	(月額) 給料月額の 2.5%~10% 支給限度額 16,000円~31,500円
	消防学校に勤務する職員		74千円	本務外 (1時間) 300円 支給限度額 6,000円(1月)
	窯業技術支援センターに勤務する職員		49千円	(月額) 380円
			210千円	(1時間) 150円 支給限度額 6,000円(1月)
放射線取扱手当	産業技術センターに勤務する職員	金属物のエックス線撮影	65千円	(月額) 280円
社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	健康福祉センター、児童相談所又はとちぎ男女共同参画センターに勤務する職員	社会福祉の現業等の業務	10,295千円	(月額) 750円 (夜間通報対応1回) 750円
航空業務に従事する職員の特殊勤務手当	消防防災課(航空担当)に勤務する職員	航空機の操縦又は整備に関する業務及び航空機に搭乗して行う業務	2,294千円	(月額) 430円~1,050円 (1時間) 1,900円~5,100円
精神保健福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	障害福祉課、健康福祉センター、岡本台病院に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある者の現地における事前調査業務、精神保健指定医の行う精神障害者等の診察の立会業務又は精神障害者の移送業務	408千円	(月額) 450円~1,130円
廃棄物処理施設の検査業務等に従事する職員の特殊勤務手当	環境保全課、廃棄物対策課、環境森林事務所等に勤務する職員	し尿処理施設又は産業廃棄物処理施設の検査業務その他の廃棄物の適正な処理の確保のための業務	345千円	(月額) 280円~750円
特殊現場作業に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	特殊な現場における調査、測量、監督又は検査等の作業	1,002千円	(月額) 280円~1,260円
家畜等取扱作業に従事する職員の特殊勤務手当	畜産酪農研究センター等に勤務する職員	家畜等を取り扱う作業	393千円	(月額) 280円~650円
特殊機械、爆発物及び特殊薬品取扱作業等に従事する職員の特殊勤務手当	林業センター、農業試験場、畜産酪農研究センター等に勤務する職員	特殊機械、爆発物若しくは特殊薬品を取り扱う作業又は人体に有害な物質の発生を伴う作業	1,460千円	(月額) 230円~750円
狂犬病予防業務等に従事する職員の特殊勤務手当	動物愛護指導センター又は健康福祉センターに勤務する職員	狂犬病予防業務等	5千円	(月額) 340円
夜間業務手当	岡本台病院、がんセンター又はとちぎリハビリテーションセンターに勤務する看護師等	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる業務	94,372千円	(勤務1回) 1,100円~6,800円 加算額 (勤務1回) 380円~1,140円
道路上作業に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	道路上において交通遮断することなく行う作業又は道路の除雪作業	5,387千円	(月額) 230円~840円
用地取得等交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	用地取得又は土地改良事業の施行に伴う換地のための交渉業務	7,309千円	(月額) 750円
公共土木施設災害応急作業に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれのある河川の堤防等における巡回監視又は応急作業等	116千円	(月額) 350円~800円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
解剖補助業務に従事する職員の特殊勤務手当	がんセンターに勤務する臨床検査技師	死体解剖の補助業務	48千円	(1体につき) 3,200円
福島原発敷地内等作業手当		職員が次の区域において作業に従事したとき 1 福島原発の敷地 2 福島原発の周辺区域(帰宅困難区域、居住制限区域等)	0千円	(日額) 1 ①免震重要棟外 13,300円～40,000円 ②免震重要棟内 3,300円 2 ①屋外 3,300円～6,600円 ②屋内 660円～1,330円
大田原土木事務所に勤務する職員の特殊勤務手当	大田原土木事務所に勤務する職員	塩那道路の各基点から行程25キロメートル(供用開始区間を除く。)以上の運転業務	0千円	12月から翌年4月までの間 (日額)660円 上記以外 (日額)280円
土木事務所に勤務する職員の特殊勤務手当	土木事務所に勤務する職員	夜間(日没時から日出時までの間をいう。)、早朝(午前8時30分前をいう。)又は暴風雪警報若しくは大雪警報の発令下における除雪用の大型特殊自動車を操作する道路の除雪作業	0千円	(日額) 710円～940円

(b) 教育職(県立学校の事務職等を含む。)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
通信教育指導兼務職員の特殊勤務手当	教育職員(通信教育の指導を本務とする職員を除く。)	学校教育法(昭和22年法律第26号)第54条の規定により県立の高等学校の行う通信教育に関する次に掲げる勤務 1 面接指導 2 添削指導	0千円	1の業務に従事 (1時間)600円 2の業務に従事 (1点)70円 支給限度額 4,200円(1月)
兼務職員の特殊勤務手当	県立学校の教育職員	1 昼間課程の勤務を本務とする者の行う夜間課程の勤務 2 夜間課程の勤務を本務とする者の行う昼間課程の勤務 3 本務校において昼間課程に勤務する者の行う他の学校の昼間課程の勤務 4 高等学校の昼間及び夜間の両課程の勤務に従事した養護教諭又は養護助教諭	873千円	1及び2の業務に従事 (1時間)1,300円 支給限度額 41,600円(1月) 3の業務に従事 (月額)2,600円 4の業務に従事 (月額)5,100円
夜間本務職員の特殊勤務手当	県立の高等学校の夜間勤務を本務とする職員(教育職員を除く。)	県立の高等学校の夜間勤務(本務に限る。)	1,165千円	(月額)5,000円
特殊薬品撒布指導等職員の特殊勤務手当	農業に関する課程を置く県立の高等学校の教育職員	農業実習の指導又は学校農場の管理のための、有機りん製剤の撒布の実地指導又はその作業	7千円	(日額)230円
多学年学級担当手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する職員のうち教育委員会が規則で定める職員	当該学級における授業又は指導	1,382千円	(日額)290円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
教員特殊業務手当	市町村立の小学校若しくは中学校又は県立学校の教育職員のうち、職務の級が教育職給料表(1)又は教育職給料表(2)の1級又は2級のもの	次に掲げる業務(当該業務が、心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶものに限る。) 1 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務 2 修学旅行、林間・臨海学校等(学校が計画し、かつ、実施するものに限る。)において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの 3 教育委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日等に行うもの 4 学校の管理下において行われる部活動(正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。)における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの	599,490千円	1の業務に従事 (日額) 6,000円～12,800円 2及び3の業務に従事 (日額)3,400円 4の業務に従事 (日額) 1,000円～3,000円
教育業務連絡指導手当	市町村立の小学校若しくは中学校又は県立学校に勤務する教諭のうち、学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)に規定する主任等(教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たるものに限る。)	当該担当に係る業務	142,042千円	(日額)200円

(c) 警察職

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
教務手当(再掲)	警察学校に勤務する職員	講師としての研修、講義又は実習指導の業務	193千円	(日額)280円
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	1 私服員が主として従事する犯罪予防若しくは捜査又は被疑者逮捕の業務	125,529千円	(日額)560円
		2 交通取締用自動二輪車運転業務		
		3 高速道路における交通取締用自動車(2に掲げるものを除く。)その他特殊自動車運転業務	2,646千円	(日額)460円
		4 交通取締用自動車(2及び3に掲げるものを除く。)その他特殊自動車運転業務	16,140千円	(日額)420円
		5 被留置者看守及び管理業務	9,140千円	(日額)260円
		6 交通取締業務専務員が行う交通取締業務	5,522千円	(日額)310円
		7 青少年補導業務	36千円	(日額)280円
		8 指紋、手口若しくは写真を利用し、又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用して行う犯罪鑑識業務	10,860千円	(日額) 320円～560円
		9 警察官が警察署、交番、駐在所等を拠点として行う警戒及び警ら業務	55,267千円	(日額)340円
		10 運転免許路上試験業務	145千円	(日額)280円
		11 異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う作業	0千円	(日額) 840円～1,680円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	支給単価
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	12 那須御用邸等において警衛専従員が行う警ら、立しようその他の警衛業務	295千円	(日額) 370円
		13 護衛等業務	963千円	(日額) 640円～1,150円
		14 山岳遭難者救助業務	54千円	(日額) 840円
		15 被疑者護送業務	8,622千円	(日額) 310～570円
		16 特殊危険物質による被害を受けるおそれのある業務	0千円	(日額) 250円～4,600円
		17 防弾装備を着装し、武器を携帯して行う業務	2千円	(日額) 820円～1,640円
		18 交通事件又は交通事故に係る道路上の捜査業務	15,006千円	(日額) 560円～1,260円
		19 正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる犯罪予防若しくは捜査、交通取締、看守又は電話交換若しくは通信の業務	91,579千円	(勤務1回) 410円～1,100円
		20 死体取扱業務	45,880千円	(1件) 1,600円～3,200円
		21 犯罪の予防若しくは捜査、被疑者逮捕、交通取締、交通整理、犯罪鑑識又は爆発物処理の業務に係る事件、事故等が突発的に発生し、これを処理するため、正規の勤務時間外において緊急の呼出を受けて、午後9時から翌日の午前5時までの間に従事する犯罪予防等業務	6,723千円	(勤務1回) 1,240円
		22 爆発物処理班員が従事する爆発物処理業務	0千円	(1件) 5,200円
		23 潜水器具を着用して行う水難者の捜索、犯罪の証拠物件の捜索等の潜水業務	0千円	(1時間) 310円～1,500円
航空業務に従事する職員 の特殊勤務手当(再掲)	警察職員	航空機の操縦又は整備に関する業務及び航空機に搭乗して行う業務に従事したとき	5,899千円	(日額) 430円～1,050円 (1時間) 1,900円～5,100円
特殊機械、爆発物及び特殊薬品取扱作業等に従事する職員 の特殊勤務手当(再掲)	警察職員	爆発物若しくは特殊薬品を取り扱う作業又は人体に有害な物質の発生を伴う作業	0千円	(日額) 230円～750円
解剖補助業務に従事する職員 の特殊勤務手当(再掲)	警察職員	死体解剖の補助業務	9,296千円	(一体) 3,200円
福島原発敷地内等作業 手当(再掲)	警察職員	職員が次の区域において作業に従事したとき 1 福島原発の敷地 2 福島原発の周辺区域(帰宅困難区域、居住制限区域等)	10,036千円	(日額) 1 ①免震重要棟外 13,300円～40,000円 ②免震重要棟内 3,300円 2 ①屋外 3,300円～6,600円 ②屋内 660円～1,330円

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (H25年度決算)	3,999,418 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H25年度決算) ※ (※=支給実績/H25年 4 月 1 日現在公営企業職員を除く全職員数)	154 千円
支給実績 (H24年度決算)	4,066,320 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H24年度決算) ※ (※=支給実績/H24年 4 月 1 日現在公営企業職員を除く全職員数)	156 千円

(カ) その他の手当 (平成26年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
				(H25年度決算)	
				千円	円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	—	2,458,635	225,170
	(1) 配偶者 (月額) 13,000円				
	(2) 配偶者以外 (月額) 6,500円 ※配偶者がいない場合 うち 1 人は 11,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの間にある子 1 人につ き 5,000円を加算				
住居手当	自ら居住するための住宅 (貸間を含 む。) を借り受け、月額12,000円を超 える家賃を支払っている職員 (1) 家賃 23,000円以下の場合 家賃-12,000円 (2) 家賃 23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃-23,000円) / 2 (最高限度額 27,000円)	同じ	—	1,289,163	105,956
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してそ の運賃等を負担することを常例とし、 通勤距離が片道 2 km以上である職員に 支給	異なる	国の制度 (1) 交通機関等利用職員 全額支給限度額 1ヶ月当たり 55,000円 (2) 交通用具使用職員 通勤距離に応じて 月額 2,000円 ~24,500円 (3) 交通機関等との併用 者 駐車場代支給なし	2,861,979	120,034
	(1) 交通機関等利用職員 ・定期券、回数乗車券代相当額 新幹線鉄道又は高速自動車国道等 を利用している場合一定の条件に合 えば、特別料金等の 2 分の 1 を支給				
	(2) 自動車等交通用具使用職員 通勤距離に応じて (月額) 2,000円~56,760円				
	(3) 交通機関等との併用者 パークアンドライド方式の駐車場 利用の場合、利用料金の 2 分の 1 を 支給 (月額 3 千円を限度)				

給料の特別調整額（管理職手当）	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ	—	千円	円
	支給額（月額） 39,700円～121,100円			1,354,889	681,191
初任給調整手当	医師、歯科医師もしくは看護師で採用困難であると認められる職に採用された職員又は特殊な専門的知識を必要とし、採用に特別な事情があると認められる職に採用された職員に支給	異なる	国の制度 (2)支給なし	千円	円
	医師又は歯科医師については採用の日から35年以内、その他の職については採用の日から5年以内の期間、それぞれ採用の日から1年を経過するごとに減額 支給額（月額） (1)医師又は歯科医師 410,900円以内 (2)看護師 10,000円以内 (3)その他 2,500円以内			365,876	1,866,716
単身赴任手当	事務所を異にする異動等に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員に支給	同じ	—	千円	円
	基礎額（月額） 23,000円 加算額（月額） 6,000円～45,000円 (職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100km以上である場合、距離に応じて加算)			68,498	266,528
特勤勤務手当等	生活の著しく不便な地に所在する事務所（特勤事務所）に勤務する職員に支給	同じ	—	千円	円
	支給額（月額）＝ 特勤勤務手当基礎額×支給割合 支給割合 1級地 4/100 2級地 8/100 3級地 12/100			1,976	247,030
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した全時間に対して支給	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算定が異なる。本県では給与額に、初任給調整手当、給料の月額に対する地域手当、月額の特勤勤務手当並びに給料の月額に対する特勤勤務手当等、へき地手当等及び農林漁業普及指導手当を含める。	千円	円
	勤務1時間当たりの給与額 ×135/100×勤務時間数			693,382	166,558
夜勤手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に、その勤務した全時間に対して支給	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算定が異なる。本県では給与額に、初任給調整手当、給料の月額に対する地域手当、月額の特勤勤務手当並びに給料の月額に対する特勤勤務手当等、へき地手当等及び農林漁業普及指導手当を含める。	千円	円
	勤務1時間当たりの給与額 ×25/100×勤務時間数			270,573	122,045
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給	同じ	—	千円	円
	(1) 一般の宿日直 4,300円			660,433	210,128
	(2) 福祉施設等における管理監督 7,200円				
	(3) 試験場等における飼養管理 6,800円				
	(4) 研修施設等における当直 6,200円				
	(5) 医師、歯科医師 20,000円				

管理職員 特別勤務 手当	給料の特別調整額の支給を受ける職員 が、臨時又は緊急の必要その他の公務 の運営の必要により、週休日又は休日 等に勤務した場合に支給	同じ	—	千円	円
	勤務1回につき 4,000円～12,000円			30,859	331,817
寒冷地 手当	寒冷の地域に在勤する職員に対して地 域及び職員の世帯区分に応じて支給 (11月から翌年3月までの5ヶ月間)	同じ	—	千円	円
	(1) 世帯主である職員 ①扶養親族あり (月額) 17,800円 ②扶養親族なし (月額) 10,200円			31,824	59,932
	(2) その他の職員 (月額) 7,360円				
農林漁業 普及指導 手当	農業、林業又は水産業に従事する者に 接して、農業、林業又は水産業に関す る技術及び知識を普及指導することを 職務とする職員等に支給	/	/	千円	円
	普及指導員等 (管理職員を除く。) (月額) = 給料月額 × 8%			52,576	309,272
へき地 手当等	へき地学校及びこれに準ずる学校に勤 務する職員に支給	/	/	千円	円
	支給額(月額) = 〔給料(教職調整額を含む。)+扶養 手当〕×支給割合 支給割合 1級地 8% 2級地 12% 3級地 16% へき地学校に準ずる学校 4%			53,283	213,132
定時制 通信教育 手当	定時制又は通信制の課程を置く高等学 校の教育職員に支給	/	/	千円	円
	(月額) 22,000円～32,000円			69,763	345,363
産業教育 手当	実習を伴う農業、水産又は工業に関す る科目の授業及び実習を担当する教育 職員に支給	/	/	千円	円
	(月額) 22,000円～32,000円			148,564	338,415
義務教育 等教員 特別手当	小学校、中学校又は県立学校に勤務す る教育職員に支給	/	/	千円	円
	(月額) 8,000円の範囲内の額			1,018,018	66,320

オ 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	知事	1,032,000 円（1,290,000 円）	
	副知事	858,500 円（1,010,000 円）	
報酬	議長	990,000 円	
	副議長	900,000 円	
	議員	830,000 円	
期末手当	知事 副知事	(H25年度支給割合)	2.95 月分
	議長 副議長 議員	(H25年度支給割合)	2.95 月分
退職手当	知事 副知事	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
		129万円×在職月数×0.6 101万円×在職月数×0.45	37,152千円 21,816千円 任期ごと 任期ごと

※1 給料及び報酬の（）内は、減額措置を行う前の金額である。

※2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき1期（4年＝48月）務めた場合における退職手当の見込額である。

カ 職員数の状況

(ア) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

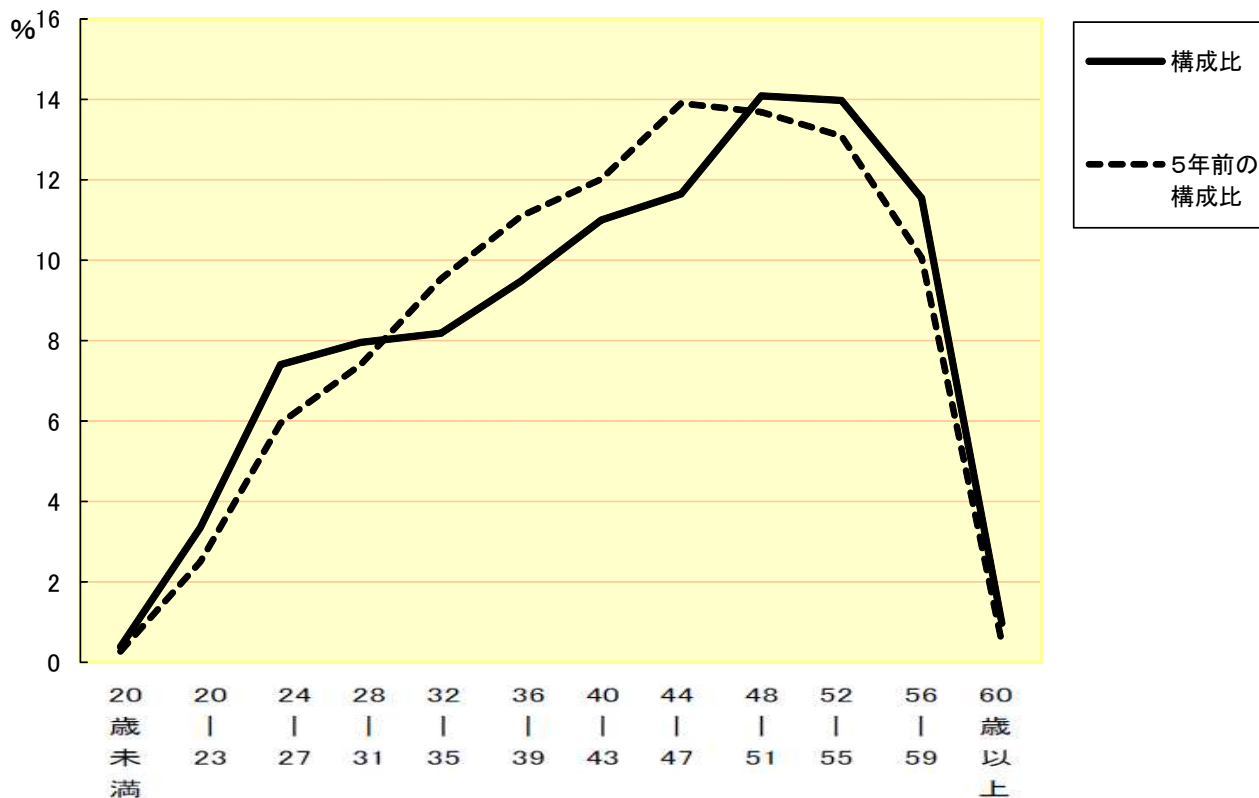
部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	38	38	0	
		総務	567	562	△ 5	業務見直し
		税務	306	296	△ 10	業務見直し
		民生	434	426	△ 8	業務見直し
		衛生	678	670	△ 8	業務見直し
		労働	116	114	△ 2	業務見直し
		農林水産	1,115	1,078	△ 37	業務見直し
		商工	226	217	△ 9	業務見直し
		土木	926	927	1	組織新設
	計	4,406	4,328	△ 78	(参考：人口10万人当たり 職員数 215.79 人)	
	教育部門	15,371	15,353	△ 18	児童・生徒数減	
	警察部門	3,746	3,743	△ 3	退職者増	
	小 計	23,523	23,424	△ 99	(参考：人口10万人当たり 職員数 1,167.91 人)	
公営企業等 会計部門	病院	705	701	△ 4	業務見直し	
	水道	27	27	0		
	下水道	23	23	0		
	その他	80	80	0		
	小 計	835	831	△ 4		
合 計		24,358 [27,476]	24,255 [27,457]	△ 103	(参考：人口10万人当たり 職員数 1,209.35 人)	

※1 職員数は、一般職に属する職員数である。

※2 []内は、条例定数の合計である。

※3 教育部門には教育長を含まない。

(イ) 年齢別職員構成の状況 (平成26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	94人	814人	1,795人	1,931人	1,985人	2,301人	2,667人	2,825人	3,417人	3,388人	2,800人	238人	24,255人

(ウ) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,736	4,593	4,518	4,456	4,406	4,328	△ 408 (91.4%)
教育	15,922	15,761	15,606	15,475	15,371	15,353	△ 569 (96.4%)
警察	3,758	3,734	3,727	3,731	3,746	3,743	△ 15 (99.6%)
普通会計 計	24,416	24,089	23,852	23,662	23,523	23,424	△ 992 (95.9%)
公営企業等会計	798	800	807	832	835	831	33 (104.1%)
計	25,214	24,888	24,658	24,494	24,358	24,255	△ 959 (96.2%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数 (教育部門には教育長を含まない)

キ 公営企業職員の状況

(ア) 電気事業

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H24年度の総費用に 占める職員給与費比率
H25 年度	千円 1,754,420	千円 169,861	千円 395,846	% 22.6	% 22.4

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H25 年度	人 44	千円 181,511	千円 46,956	千円 73,343	千円 301,810	千円 6,859	千円 7,042

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

※3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成24年度の値である。

(b) 特記事項 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ、給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、(2)ア(ウ)c減額措置の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	44.8歳	366,326 円	571,610 円
団体平均	43.0歳	371,675 円	598,536 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

※1 平均月収額は、平成25年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 団体平均は、平成25年4月1日現在における値である。

※3 「—」としたものは、データがないことを示している。

c 職員の手当の状況

(a) 期末手当・勤勉手当

栃木県				栃木県(一般行政職)			
1人当たり平均支給額 (H25年度)				1人当たり平均支給額 (H25年度)			
1,667 千円				1,595 千円			
(H25年度支給割合)				(H25年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6 月分		1.35 月分		2.6 月分		1.35 月分	
(1.45) 月分		(0.65) 月分		(1.45) 月分		(0.65) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			
・管理職加算 15~22%				・管理職加算 15~22%			

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(b) 退職手当（平成26年4月1日現在）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額（H25年度）			1人当たり平均支給額（H25年度）		
		（死亡）27,171千円			594千円
		16,738千円			24,355千円

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(c) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（H25年度決算）		4,816 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）		109,454 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
県内市町村	2.5 %	44 人	2.5 %

(d) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（H25年度決算）		2,447 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）		59,687 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H25年度）		93.2 %		
手当の種類（H26年度手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	左記職員に対する 支給単価
発電施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	発電施設の運転、巡視、点検、ダムの操作等	2,432 千円	1日500円～1,000円
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等	15 千円	1日280円

(e) 時間外勤務手当

支給実績（H25年度決算）		11,786 千円	
職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）		295 千円	
支給実績（H24年度決算）		12,064 千円	
職員1人当たり平均支給年額（H24年度決算）		302 千円	

※ 時間外勤務手当には、休日給を含む。

(f) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)
給料の特別調整額(管理職手当)	一般行政職の制度参照	同じ	なし	4,039千円	807,840円
扶養手当				7,093千円	236,450円
住居手当				2,660千円	76,000円
通勤手当				10,977千円	255,272円
宿日直手当				2,549千円	134,147円
寒冷地手当				589千円	65,493円
夜勤手当				0千円	-円

(イ) 水道事業

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H24年度の総費用に 占める職員給与費比率
H25 年度	千円 1,467,707	千円 436,276	千円 247,367	% 16.9	% 16.3

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H25 年度	人 27	千円 113,738	千円 25,961	千円 46,537	千円 186,236	千円 6,898	千円 7,042

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

※3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成24年度の値である。

(b) 特記事項 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ、給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、(2)ア(ウ)c減額措置の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	48.6歳	371,246円	574,802円
団体平均	45.4歳	380,090円	586,557円
事業者	—歳	—	—円

※1 平均月収額は、平成25年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 団体平均は、平成25年4月1日現在における値である。

※3 「—」としたものは、データがないことを示している。

c 職員の手当の状況

(a) 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県(一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (H25年度) 1,724 千円		1人当たり平均支給額 (H25年度) 1,595 千円	
(H25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(H25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(b) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

栃木県			栃木県(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 (H25年度) (死亡) - 千円 15,815 千円			1人当たり平均支給額 (H25年度) 594 千円 24,355 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県(一般行政職)の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(c) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		3,027 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		112,106 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
県内市町村	2.5 %	27 人	2.5 %

(d) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		906 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		53,279 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H25年度)		63.0 %	
手当の種類 (H26年度手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算
水道施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	水道施設の巡視、点検、水質検査等	906 千円
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等	0 千円
			左記職員に対する支給単価
			1日500円~750円
			1日280円

(e) 時間外勤務手当

支給実績 (H25年度決算)	4,657 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	212 千円
支給実績 (H24年度決算)	4,044 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H24年度決算)	169 千円

※ 時間外勤務手当には、休日給を含む。

(f) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (H25年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (H25年度決算)
給料の特別調整 額(管理職手当)	一般行政職の制度参照	同じ	なし	3,824千円	764,777円
扶養手当				3,519千円	234,600円
住居手当				1,272千円	74,824円
通勤手当				8,005千円	296,489円
寒冷地手当				748千円	74,760円
夜勤手当				0千円	- 円

(ウ) 工業用水道事業

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H24年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H25 年度	469,621	121,460	58,052	12.4	12.3

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H25 年度	6	26,473	4,515	10,850	41,838	6,973	7,042

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

※3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成24年度の値である。

(b) 特記事項 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ、給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、(2)ア(ウ)c減額措置の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	41.3歳	388,061 円	581,083 円
団体平均	45.1歳	361,430 円	550,419 円
事業者	— 歳	—	— 円

※1 平均月収額は、平成25年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 団体平均は、平成25年4月1日現在における値である。

※3 「—」としたものは、データがないことを示している。

c 職員の手当の状況
 (a) 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県(一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (H25年度) 1,808 千円		1人当たり平均支給額 (H25年度) 1,595 千円	
(H25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(H25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(b) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

栃木県			栃木県(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 (H25年度) - 千円 686 千円			1人当たり平均支給額 (H25年度) 594 千円 24,355 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県(一般行政職)の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(c) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		681 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		113,575 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
県内市町村	2.5 %	6 人	2.5 %

(d) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		85 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		28,333 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H25年度)		50.0 %		
手当の種類 (H26年度手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	左記職員 に対する 支給単価
水道施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	工業用水道施設の巡視、点検等	85 千円	1日500円 ~750円
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等	0 千円	1日280円

(e) 時間外勤務手当

支給実績 (H25年度決算)	1,656 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	276 千円
支給実績 (H24年度決算)	1,389 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H24年度決算)	198 千円

※ 時間外勤務手当には、休日給を含む。

(f) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (H25年度決算)	支給職員 1 人当 り平均支給年額 (H25年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	786千円	196,500円
住居手当				327千円	109,000円
通勤手当				980千円	163,331円

(エ) 用地造成事業

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H24年度の総費用に 占める職員給与費比率
H25 年度	千円 680,093	千円 △ 296,686	千円 53,043	% 7.8	% 5.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費44,889千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H25 年度	人 11	千円 47,142	千円 12,413	千円 19,513	千円 79,068	千円 7,188	千円 7,042

※ 1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※ 2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

※ 3 (参考) 都道府県平均 1 人当たり給与費は、平成24年度の値である。

(b) 特記事項 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ、給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、(2)ア(ウ)c減額措置の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	44.8歳	381,264 円	598,997 円
団体平均	47.0歳	392,318 円	587,707 円
事業者	— 歳	—	— 円

※ 1 平均月収額は、平成25年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※ 2 団体平均は、平成25年4月1日現在における値である。

※ 3 「—」としたものは、データがないことを示している。

c 職員の手当の状況
 (a) 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県(一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (H25年度) 1,773 千円		1人当たり平均支給額 (H25年度) 1,595 千円	
(H25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(H25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%		(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(b) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

栃木県			栃木県(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 (H25年度) — 千円 10,269 千円			1人当たり平均支給額 (H25年度) 594 千円 24,355 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県(一般行政職)の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(c) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		1,267 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		115,214 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
県内市町村	2.5 %	11 人	2.5 %

(d) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		45 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		11,133 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H25年度)		36.4 %	
手当の種類 (H26年度手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算 左記職員に対する 支給単価
用地交渉手当	全職員	用地取得のための交渉業務	44 千円 1日750円
危険手当		坑内作業、高圧接近作業等	1 千円 1日280円

(e) 時間外勤務手当

支給実績 (H25年度決算)	4,030 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	367 千円
支給実績 (H24年度決算)	4,977 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H24年度決算)	553 千円

(f) その他の手当 (平成26年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (H25年度決算)	支給職員 1 人当 り平均支給年額 (H25年度決算)
給料の特別調整 額(管理職手当)	一般行政職の制度参照	同じ	なし	1,638千円	819,126円
扶養手当				1,918千円	213,056円
住居手当				864千円	78,545円
通勤手当				2,639千円	263,914円

(オ) 施設管理事業

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H24年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H25 年度	425,806	23,517	186,226	43.7	41.2

区分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H25 年度	14	59,647	16,402	25,126	101,175	7,227	7,042

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成26年 3 月31日現在の人数である。

※3 (参考) 都道府県平均 1 人当たり給与費は、平成24年度の値である。

(b) 特記事項 平成25年 7 月 1 日から平成26年 3 月31日までの間、国の要請を踏まえ、給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、(2) ア (ウ) c 減額措置の内容と同一である。

平成22年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの間、給料月額を 5 %減額した。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成26年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	44.7歳	372,551 円	602,233 円
団体平均	42.7歳	392,675 円	594,537 円
事業者	— 歳	—	— 円

※1 平均月収額は、平成25年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 団体平均は、平成25年 4 月 1 日現在における値である。

※3 「—」としたものは、データがないことを示している。

c 職員の手当の状況
 (a) 期末手当・勤勉手当

栃木県				栃木県(一般行政職)			
1人当たり平均支給額 (H25年度)				1人当たり平均支給額 (H25年度)			
1,795 千円				1,595 千円			
(H25年度支給割合)				(H25年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6 月分		1.35 月分		2.6 月分		1.35 月分	
(1.45) 月分		(0.65) 月分		(1.45) 月分		(0.65) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
・役職加算 5～20%				・役職加算 5～20%			
・管理職加算 15～22%				・管理職加算 15～22%			

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(b) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

栃木県			栃木県(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.440 月分	勤続35年	43.70 月分	52.440 月分
最高限度額	52.44 月分	52.440 月分	最高限度額	52.44 月分	52.440 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 (H25年度)			1人当たり平均支給額 (H25年度)		
- 千円 11,351 千円			594 千円 24,355 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県(一般行政職)の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(c) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		1,624 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		116,052 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
県内市町村	2.5 %	14 人	2.5 %

(d) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (H25年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H25年度)		— %		
手当の種類 (H26年度手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H25年度決算	左記職員に対する 支給単価
危険手当	全職員	坑内作業、高圧接近作業等	0 千円	1日280円

(e) 時間外勤務手当

支給実績 (H25年度決算)	5,402 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	540 千円
支給実績 (H24年度決算)	3,717 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H24年度決算)	372 千円

(f) その他の手当 (平成26年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (H25年度決算)	支給職員 1 人当 り平均支給年額 (H25年度決算)
給料の特別調整 額(管理職手当)	一般行政職の制度参照	同じ	なし	4,030千円	1,007,388円
扶養手当				1,317千円	164,625円
住居手当				1,386千円	154,000円
通勤手当				2,640千円	188,576円

(3) 職員の勤務時間、勤務条件等の状況

ア 勤務時間 (平成26年 4 月 1 日現在)

職員の勤務時間は、休憩時間を除き、4 週間を超えない期間につき一週間当たり38時間45分としており、知事部局に勤務する職員は、一般的に午前 8 時30分から午後 5 時15分までとなっている。

なお、職務の特殊性又は職場の特殊の必要により、特別の形態で勤務する職員もいる。

イ 休暇 (平成26年 4 月 1 日現在)

区 分	期 間
年次休暇	一の年度において20日
傷病休暇	公務上の傷病又は結核性疾患によるものは1年、その他の傷病によるものは90日 (人事委員会規則で定める傷病によるものにあつては180日) を限度
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合に、その都度必要と認められる期間
介護休暇	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する 6 月の期間内において必要と認められる期間

(4) 職員の休業の状況

ア 自己啓発等休業の状況

(ア) 自己啓発等休業の取得状況 (平成25年度)

区 分		取得者数	取得状況	
			大学等 課程の履修	国際貢献 活動
一般部門	男性職員			
	女性職員			
教育部門	男性職員	1		1
	女性職員	2	1	1
警察部門	男性職員	1	1	
	女性職員			
合 計	男性職員	1		1
	女性職員	2	1	1
		1	1	

※ 自己啓発等休業は、地方公務員法第26条の5の規定に基づき、3年を超えない範囲内において条例で定める期間、大学等課程の履修又は国際貢献活動のうち職員として参加することが適当であると認められるものとして条例で定めるものに参加するために休業をすることができる制度。給与（給料及び諸手当。以下同じ。）は、自己啓発等休業の期間中は支給されない。

※ 上段は平成25年度に新規に取得した職員の数、下段は前年度から引き続いている職員の数

(イ) 自己啓発等休業の承認期間の状況 (平成25年度の新規取得者)

区 分		自己啓発等 休業 取得者数	承認期間		
			1年以下	1年超え 2年以下	2年超え
一般部門	男性職員				
	女性職員				
教育部門	男性職員				
	女性職員	2		2	
警察部門	男性職員				
	女性職員				
合 計	男性職員				
	女性職員	2		2	

イ 育児休業等の状況

(ア) 育児休業等の取得状況（平成25年度）

区 分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者 数	平成25年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員 (育児休業 うち育児休業 うち部分休業 うち育児短時間 対象者数) 取得者数 取得者数 勤務取得者数)			
				取得者数	取得者数	取得者数	勤務取得者数
一般部門	男性職員		1	93			
	女性職員	76	6	1	76	76	
		76	3				
教育部門	男性職員	2	1	169			
	女性職員	226	11	2	224	223	1
		350	6	1			
警察部門	男性職員			164			
	女性職員	27	1	28	27	1	
		28	2				
合 計	男性職員	3	1	426			
	女性職員	329	18	3	328	326	2
		454	20	4			

※1 育児休業は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「地公育休法」という。）第2条の規定に基づき、3歳に満たない子を養育する職員は、その子が満3歳に達する日まで休業をすることができる制度。給与は、育児休業の期間中は支給されない。

※2 部分休業は、地公育休法第19条の規定に基づき、子が小学校就学の始期に達する日まで、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、養育を理由に勤務しないことができる制度。給与は、勤務しない時間に応じて減額される。

※3 育児短時間勤務は、地公育休法第10条の規定に基づき、子が小学校就学の始期に達する日まで、一週間当たりの通常の勤務時間よりも短い勤務時間で勤務することができる制度。給与は、勤務時間に応じた支給割合で支給される。

※4 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」及び「育児短時間勤務取得者」の欄の上段は、平成25年度の新規に取得した職員の、下段にはそれぞれの期間が前年度から引き続いている職員の数

(イ) 育児休業の承認期間の状況（平成25年度の新規取得者）

区 分	育児休業 取得者数	育児休業承認期間					
		6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え
一般部門	男性職員						
	女性職員	76	2	21	28	13	6
							6
教育部門	男性職員						
	女性職員	226	14	14	61	60	37
							40
警察部門	男性職員						
	女性職員	27		1	7	7	7
							5
合 計	男性職員						
	女性職員	329	16	36	96	80	50
							51

ウ 大学院修学休業の状況

(ア) 大学院修学休業の取得状況（平成25年度）

区 分		取得者数
教育部門	男性職員	-----
	女性職員	-----

※ 取得者なし

※ 大学院修学休業は、教育公務員特例法（昭和24年1月12日法律第1号）第26条の規定に基づき、3年を超えない範囲内で年を単位として定める期間、大学（短期大学を除く。）の大学院の課程若しくは専攻科の課程又はこれらの課程に相当する外国の大学の課程に在学してその課程を履修するために休業をすることができる制度。給与は、大学院修学休業の期間中は支給されない。

※ 上段は平成25年度に新規に取得した職員の数、下段は前年度から引き続いている職員の数

(イ) 大学院修学休業の承認期間の状況（平成25年度の新規取得者）

区 分		大学院修学 休業 取得者数	承認期間		
			1年	2年	3年
教育部門	男性職員	-----	-----	-----	-----
	女性職員	-----	-----	-----	-----

(5) 職員の分限及び懲戒の状況

ア 分限処分件数 (平成25年度)

区 分		降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
勤務実績が良くない場合	一般部門					
	教育部門					
	警察部門					
	小 計					
心身の故障の場合	一般部門			77		77
	教育部門			187		187
	警察部門			29		29
	小 計			293		293
職に必要な適格性を欠く場合	一般部門					
	教育部門					
	警察部門					
	小 計					
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	一般部門					
	教育部門					
	警察部門					
	小 計					
刑事事件に関し起訴された場合	一般部門					
	教育部門			1		1
	警察部門					
	小 計			1		1
災害により生死不明になった等 条例で定める事由による場合	一般部門					
	教育部門					
	警察部門					
	小 計					
合 計	一般部門			77		77
	教育部門			188		188
	警察部門			29		29
	小 計			294		294

※1 分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、勤務成績が良くない場合等の一定の事由がある場合、地方公務員法第28条の規定に基づき、職員の意に反して降任、免職、休職又は降格の処分をすること。

※2 同一の者が複数回にわたって分限処分に付された場合、重複して計上している。

イ 懲戒処分者数（平成25年度）

区 分		戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
給与・任用に関する不正	一般部門					
	教育部門					
	警察部門					
	小 計					
一般服務違反関係	一般部門					
	教育部門	2	3	1	2	8
	警察部門	2	2			4
	小 計	4	5	1	2	12
一般非行関係	一般部門			1		1
	教育部門	1		3		4
	警察部門		2			2
	小 計	1	2	4		7
収賄等関係	一般部門					
	教育部門					
	警察部門					
	小 計					
道路交通法違反	一般部門			1		1
	教育部門			1		1
	警察部門	2		1		3
	小 計	2		3		5
管理監督責任	一般部門					
	教育部門	3				3
	警察部門					
	小 計	3				3
合 計	一般部門			2		2
	教育部門	6	3	5	2	16
	警察部門	4	4	1		9
	小 計	10	7	8	2	27

※ 懲戒処分とは、職員に職務上の義務違反や全体の奉仕者としてふさわしくない非行があった場合、地方公務員法第29条の規定に基づき、戒告、減給、停職又は免職の処分をすること。

(6) 職員のサービスの状況

ア 年次休暇の取得状況

区 分	平均取得日数		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般部門	11.1	11.0	10.6
教育部門	12.9	13.1	12.6
警察部門	6.3	6.4	8.6

※ 教育部門の対象から小中学校の職員は除く。

イ 介護休暇の状況

(ア) 介護休暇の取得状況 (平成25年度)

区 分	介護休暇 取得者数	要 介 護 者 数 (職 員 と の 続 柄 別)				
		配偶者	父 母	子	配偶者の父母	その他
一般部門	男性職員	1		1		
	女性職員					
教育部門	男性職員	4		3	1	
	女性職員	9	3	5	1	
警察部門	男性職員					
	女性職員					
合 計	男性職員	5		4	1	
	女性職員	9	3	5	1	

(イ) 介護休暇の承認期間の状況 (平成25年度)

区 分	介護休暇 取得者数	介 護 休 暇 の 期 間					
		1月以下	1月を超え 2月以下	2月を超え 3月以下	3月を超え 4月以下	4月を超え 5月以下	5月超え
一般部門	男性職員	1			1		
	女性職員						
教育部門	男性職員	4	1				3
	女性職員	9	2		1	2	4
警察部門	男性職員						
	女性職員						
合 計	男性職員	5	1		1		3
	女性職員	9	2		1	2	4

(7) 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

ア 職員研修の状況 (平成25年度)

区 分	概 要	受講者数
一般職員	<p>職場に人材育成の風土を醸成し、多様化・高度化する行政課題に迅速かつ的確に対応するため、職員研修を実施している。</p> <p>【主なポイント】</p> <p>① 昇任前に、目指す階層の能力を開発する「能力開発研修」を実施している。</p> <p>② 能力開発研修における「選択研修」は、職員と所属長の話し合いによって、個人と職場のニーズとの整合性を考慮して選定している。</p> <p>③ 人事評価に携わる職員のスキル向上等のため、所属長等を対象とした評価者研修を、重点研修として実施している。</p> <p>④ 高度で専門的な知識を有する民間研修機関に、研修の実施について委託している。</p>	延2,101人
教育職員	<p>教員の資質能力の向上を図り、更にリーダーシップを持った視野の広い教員を育成するため、様々な教員研修を実施している。</p> <p>【主なポイント】</p> <p>① 総合教育センターにおいて、初任者研修や10年目研修等の基本研修や、教員としての専門性を高めるための専門研修を実施している。</p> <p>② 集団の中での人間関係づくりや、組織の中でのリーダーシップや経営能力の育成を目的とした社会体験研修を実施している。</p> <p>③ 大学や研究機関等に留学することで、教員として必要な知識や技術を習得させ、その資質の向上と指導力の充実かん養を図ることを目的に内地留学や大学院派遣を実施している。</p>	延23,327人
警察職員	<p>警察職員には、適正・妥当な職務を執行するため、円満な良識と確かな判断能力、実務能力が必要とされる。そのため、誇りと使命感に裏打ちされた高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた警察職員を育成するため、教養・訓練の充実強化を図っている。</p> <p>【主なポイント】</p> <p>① 採用時教養においては、新たに採用された警察職員に対し、職責を自覚させ、使命感を培うとともに、基礎的な知識及び技能を修得するための教養・訓練を実施している。</p> <p>② 昇任時教養においては、上位の階級又は職に昇任した警察職員に対し、それぞれの階級又は職に必要な知識及び技能を修得するための教養・訓練を実施している。</p> <p>③ 専門的教養においては、特定の業務分野に関する高度な専門的知識及び技能を修得するための教養・訓練を実施している。</p>	延1,471人

イ 勤務成績評定の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	概 要
一般職員	<p>職員の能力や意欲を高めて組織の活性化を図るために、日頃の業務を通じて発揮された職員の能力や成果を公正に評価する「人事評価システム」を平成24年10月1日から実施している。（平成17年度から試行）</p> <p>【主なポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「能力・姿勢」及び「業績」を評価対象としている。 ② 評価の透明性を図るため、「評価基準を職員に公開」とともに、「希望者に対して評価結果を開示」している。 ③ 評価の公正性・客観性を高めるため、「複数評価」や「意見聴取者の設置」等の仕組みを実施している。 ④ 評価の納得性・説得性を高めるため、「自己評価」や所属長面談等による「評価結果のフィードバック」を実施している。 ⑤ 人事評価システムの公平性、透明性、信頼性を高め、職員の疑問や不満等の解消を図るため、「苦情相談制度」を整備している。 ⑥ 評価結果を「職員の昇任、給与（昇給・勤勉手当）へ反映」させている。
教育職員	<p><教職員評価制度について></p> <p>教職員評価制度は、「栃木県立学校教職員の評価の実施に関する規則」（平成21年3月27日教育委員会規則第2号）及び「栃木県市町村立学校教職員の評価の実施に関する規則」（平成21年3月27日教育委員会規則第3号）に基づいて実施されている。</p> <p>平成15年度から3年間にわたり、文部科学省の委嘱を受け、有識者からなる「教員の評価に関する調査研究会議」で評価システムの内容や方法の検討、また、平成17年度には、小・中・県立学校9校での試行を行い、平成18年度には全校試行を実施し、新たな教職員評価システムを構築し、平成19年度からは、管理職も含め全校試行を実施した。その後、一般教職員については平成21年度から、管理職については平成22年度から本格実施とした。</p> <p>また、検討委員会において、本格実施に伴い新たに発生した課題等への対応や、より精度の高い評価を目指した評価内容と方法の改善に向けて検討していく。</p> <p>【教職員評価システム構築の基本コンセプト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教職員一人ひとりの資質・能力や勤務意欲の向上に役立つシステム ② 評価の客観性・信頼性の確保されたシステム（双方向性・複数評価者） ③ 教職員のキャリア段階ごとの行動規準により、本県の目指す教師像の育成を図れるシステム ④ 従来のような評価を統合し、評価の結果を人事・処遇・研修等に適正に反映できるシステム
警察職員	<p>職員の能力の向上、主体的な業務の取組を促し組織力の向上及び組織の活性化を図るため、職員が職務を遂行した実績並びに執務に関連して見られた能力及び適性を公正に評定する「勤務評定制度」を実施している。</p>

(8) 職員の福祉及び利益の保護の状況

ア 福利厚生計画の状況（平成25年度）

栃木県では、地方公務員法の規定に基づき、一般職員、教育職員及び警察職員の健康管理、福利厚生等の事業を計画的に実施するため、県が直接行う事業及びそれぞれの共済組合が実施するもののほか、それぞれの互助団体による福利厚生事業を実施している。

下の表は福利厚生事業の体系ごとの実績額を表したものである。実績額には、県で直接行っている福利厚生事業、共済組合で行っている健康管理事業、厚生事業及び互助団体で実施している事業の費用を含んでいる。

(単位：千円)

区分	体系	施策項目	事業項目	実績額
一般部門	1 生涯生活設計に関する支援	1 生涯生活設計の啓発	・ガイドブックの配布 ・図書貸出等による啓発	1,125
		2 研修の実施	・ライフプランセミナーの開催	
		3 相談体制の充実	・年金相談 ・退職予定者説明会の開催	
	2 健康づくり（健康保持増進）の支援	1 安全衛生管理体制の充実	・安全衛生委員会の運営 ・産業医の配置等 ・喫煙対策の推進	167,710
		2 健康診断及び診療の充実	・各種健康診断の実施 ・診療業務の充実	
		3 健康相談等の充実	・各種健康相談等 ・メンタルヘルス対策の充実	
		4 健康教育の充実	・健康教室等の実施 ・生活習慣改善指導事業の実施 ・健康情報等の提供	
	3 元気回復事業の促進	1 スポーツ・レクリエーションの実施	・スポーツ関連施策の実施 ・レクリエーション関連施策の実施 ・福利厚生協議会嘱託員等の設置	13,528
		2 文化教養事業の実施	・職員作品展、囲碁将棋大会の実施等	
	4 職場の厚生施設、施策の充実	1 厚生施設の充実	・保養施設の運営・整備 ・保養施設等の利用助成 ・職員会館等の管理運営 ・職員住宅の管理運営 ・職員住宅建設費償還※ ・職員駐車場の管理	88,800
		2 厚生施策の充実	・各種給付事業の実施 ・各種貸付事業の実施 ・財産形成貯蓄制度の活用促進	
		3 新たな厚生制度の調査研究		
	合計			

※ 職員住宅建設費償還金 47,443千円を含む。

(単位：千円)

区分	体系	施策項目	事業項目	実績額	
教育部門	1 生涯生活設計に関する支援	1 生涯生活設計の啓発	・ガイドブックの配布	449	
		2 講座の実施	・ライフプランセミナーの開催		
		3 相談体制の充実	・年金相談 ・退職予定者説明会の開催		
	2 健康づくりの支援	1 安全衛生管理体制の充実	・安全衛生委員会の運営 ・産業医の配置、衛生管理者の確保等	354,621	
		2 健康管理体制の充実	・各種健康診断の充実		
		3 健康づくりの場の確保	・体験型事業、在宅介護及び育児支援講座等の実施		
		4 健康相談等の充実	・健康相談の実施 ・メンタルヘルス対策の充実		
		5 厚生施設の充実	・宿泊施設の整備充実 ・保養施設等の利用助成		
	3 生きがいづくりの支援	1 生涯学習機会の確保	・文化講演会等の実施	32,737	
		2 余暇活動の充実促進	・リフレッシュ利用助成事業等の実施		
	4 豊かな生活の支援	1 生活基盤の安定	・各種給付事業の実施 ・各種貸付制度の充実 ・教職員住宅の運営管理	213,143	
		2 経済生活の安定	・経済生活に関する講演の実施 ・財産形成貯蓄制度の活用促進		
	合 計				600,950
警察部門	1 生涯生活設計に関する支援	1 生涯生活設計の啓発	・ガイドブックの配布	989	
		2 研修の実施	・ライフプランセミナーの開催		
		3 相談体制の充実	・生活・財務・保険相談 ・退職予定者説明会の開催		
	2 健康づくり（健康保持増進）の支援	1 安全衛生管理体制の充実	・健康管理委員会の運営 ・健康管理医の配置、衛生管理者の確保等	92,897	
		2 健康診断及び診療の充実	・各種健康診断の充実 ・診療業務の充実		
		3 健康相談等の充実	・各種健康相談、保健指導の充実 ・メンタルヘルス対策の充実		
		4 健康教育の充実	・健康教室等の実施 ・生活習慣改善指導事業の実施 ・健康情報等の提供		
	3 元気回復事業の促進	1 文化教養事業の実施	・職員と家族の文化祭の実施		
	4 職場の厚生施設、施策の充実	1 厚生施設の充実	・共済施設の管理運営 ・職員住宅の管理運営	25,458	
		2 厚生施策の充実	・各種給付事業の実施 ・各種貸付制度の充実 ・財産形成貯蓄制度の活用促進		
		3 新たな厚生制度の調査研究			
	合 計				119,344

イ 公務災害・通勤災害認定件数（平成25年度）

区 分	認 定 件 数		
	公務災害	通勤災害	合 計
一般部門	19	2	21
教育部門	54	2	56
警察部門	49	3	52
合 計	122	7	129

2 人事委員会の業務の状況

(1) 職員の競争試験及び選考の状況

ア 競争試験実施状況（平成25年度）

() 内の数字は女性の内数

試験区分	職 種	申込者数 (人)	受験者数 (人)	第 1 次 合格者数 (人)	第 2 次 受験者数 (人)	最 終 合格者数 (人)	競争率 (倍)
大 学 卒 業 程 度	行 政	(254) 760	(198) 595	(44) 170	(40) 146	(27) 65	9.2
	薬剤師	(1) 7	(0) 4	(0) 4	(0) 3	(0) 3	1.3
	化 学	(18) 63	(17) 53	(3) 15	(2) 11	(2) 5	10.6
	農 業	(31) 71	(29) 63	(9) 24	(8) 23	(5) 10	6.3
	畜 産	(8) 19	(6) 15	(3) 8	(3) 8	(1) 2	7.5
	林 業	(14) 34	(8) 24	(4) 12	(3) 10	(3) 7	3.4
	総合土木	(14) 84	(11) 66	(6) 38	(5) 35	(4) 31	2.1
	建 築	(3) 18	(2) 11	(2) 8	(2) 8	(1) 5	2.2
	電 気	(0) 36	(0) 26	(0) 9	(0) 8	(0) 2	13.0
	機 械	(1) 24	(1) 19	(1) 8	(1) 7	(1) 4	4.8
	心 理	(22) 33	(19) 28	(5) 5	(5) 5	(1) 1	28.0
	警察行政	(62) 113	(50) 91	(16) 29	(14) 25	(11) 14	6.5
	小 計	(428) 1,262	(341) 995	(93) 330	(83) 289	(56) 149	6.7
	小中学校事務	(195) 405	(149) 332	(11) 39	(9) 36	(5) 14	23.7
	合 計	(623) 1,667	(490) 1,327	(104) 369	(92) 325	(61) 163	8.1
高 校 卒 業 程 度	行 政	(19) 88	(17) 75	(1) 15	(1) 15	(1) 5	15.0
	警察行政	(32) 48	(31) 45	(15) 23	(15) 22	(11) 13	3.5
	小 計	(51) 136	(48) 120	(16) 38	(16) 37	(12) 18	6.7
	小中学校事務	(20) 46	(17) 41	(5) 11	(5) 11	(3) 4	10.3
	合 計	(71) 182	(65) 161	(21) 49	(21) 48	(15) 22	7.3
資 格 ・ 免 許 職	保健師	(32) 35	(30) 33	(6) 8	(6) 8	(3) 4	8.3
	臨床検査技師	(11) 16	(8) 13	(3) 5	(3) 5	(1) 1	13.0
	作業療法士	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(2) 2	2.0
	栄養士	(62) 64	(54) 55	(5) 5	(4) 4	(1) 1	55.0
	保育士	(12) 14	(8) 10	(6) 8	(6) 7	(2) 2	5.0
	合 計	(121) 133	(104) 115	(24) 30	(23) 28	(9) 10	11.5
社 会 人 対 象	総合土木	(3) 30	(2) 25	(1) 14	(1) 14	(1) 5	5.0
	建 築	(1) 4	(1) 4	(1) 3	(0) 1	(0) 1	4.0
	合 計	(4) 34	(3) 29	(2) 17	(1) 15	(1) 6	4.8

() 内の数字は女性の内数

試験区分	申込者数 (人)	受験者数 (人)	第1次 合格者数 (人)	第2次 受験者数 (人)	最終 合格者数 (人)	競争率 (倍)	
警 察 官	大卒者(男性) (第1回)	666	490	423	342	105	4.7
	大卒者(女性) (第1回)	(118) 118	(77) 77	(50) 50	(42) 42	(7) 7	11.0
	大卒者(男性) (第2回)	269	163	113	95	18	9.1
	大卒者(女性) (第2回)	(48) 48	(16) 16	(10) 10	(7) 7	(3) 3	5.3
	小計	(166) 1,101	(93) 746	(60) 596	(49) 486	(10) 133	5.6
	高卒者等(男性) (第1回) (10月採用)	428	284	129	112	22	12.9
	高卒者等(女性) (第1回)	(83) 83	(32) 32	(9) 9	(7) 7	(1) 1	32.0
	高卒者等(男性) (第2回)	426	221	193	160	44	5.0
	高卒者等(女性) (第2回)	(132) 132	(58) 58	(51) 51	(37) 37	(10) 10	5.8
	小計	(215) 1,069	(90) 595	(60) 382	(44) 316	(11) 77	7.7
	特別区分 (柔道)	2	1	1	1	1	1.0
	特別区分 (剣道)	2	2	2	2	1	2.0
	特別区分 (国際)	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(0) 1	(0) 0	—
	特別区分 (情報)	3	3	3	0	—	—
	小計	(1) 9	(1) 8	(1) 8	(0) 4	(0) 2	4.0
	合計	(382) 2,179	(184) 1,349	(121) 986	(93) 806	(21) 212	6.4

イ 選考考査実施状況（平成25年度）

（ア）試験による選考

（ ）内の数字は女性の内数

職 種	申込者数 (人)	受験者数 (人)	第 1 次 合格者数 (人)	第 2 次 受験者数 (人)	最 終 合格者数 (人)	競争率 (倍)	
獣 医 師	(4) 10	(4) 9	(4) 8	(3) 5	(3) 4	2.3	
犯 罪 鑑 識 技 術 者 (化 学)	(15) 29	(7) 14	(0) 5	(0) 5	(0) 1	14.0	
職 業 訓 練 指 導 員	(0) 3	(0) 2	(0) 1	(0) 1	(0) 1	2.0	
身 体 障 害 者 対 象	行 政	(3) 16	(3) 15	(3) 13	(2) 11	(1) 7	2.1
	警 察 行 政	(2) 10	(2) 10	(2) 8	(2) 7	(1) 1	10.0
	小 中 学 校 事 務	(2) 10	(2) 9	(2) 7	(1) 5	(0) 2	4.5
博 物 館 資 料 専 門 員 (専 門 分 野 : 古 生 物 学)	(3) 21	(3) 21	(1) 5	(1) 5	(0) 1	21.0	
※ 合 計	(26) 83	(18) 65	(9) 35	(7) 29	(5) 17	3.8	

※身体障害者を対象とした採用選考においては、2職種まで重複して受験することができるため、職種別の数値の合計と合計欄が一致しない箇所がある。

（イ）その他の選考（人事交流等）

(25. 4. 1～26. 3. 31)

職種又は職名	選考合格者数 (人)	職種又は職名	選考合格者数 (人)
部長相当	4	医 師	8
課長相当	11	看 護 師	42
課長補佐相当	17		
係長相当	39		
主 任	1		
主 事	5		
技 師	1		
警 視	4		
警 部	11		
警 部 補	4	合 計	147

(2) 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

当委員会は、地方公務員法の規定に基づき、平成24年10月12日、県議会及び知事に対し、次のような内容の報告及び勧告を行った。

職員の給与等に関する報告及び勧告の概要

平成25年10月16日
栃木県人事委員会

《ポイント》

○月例給、特別給（ボーナス）ともに改定なし

1 月例給

較差が小さく、給料表及び諸手当の適切な改定を行うことが困難なため、改定なし

2 特別給（ボーナス）

民間の支給割合とおおむね均衡しているため、改定なし

○給与構造改革における経過措置額の廃止

本県の実情等を考慮し、平成26年4月1日から段階的に廃止

1 給与勧告制度の基本的な考え方

- ・給与勧告制度は、労働基本権制約の代償措置として、職員に対し、社会一般の情勢に適応した給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤であると考え。
- ・本委員会は、職員の給与水準を民間の給与水準と均衡させることを基本とし、国及び他の地方公共団体の職員の給与や社会経済情勢全般の動向等を踏まえて勧告を行っている。

2 職員の給与

(1) 職員給与と民間給与との比較

企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の県内880民間事業所から191事業所を無作為に抽出し、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所2所を除いた189事業所を調査対象とした。そのうち162事業所（完了率85.7%）、約7千人の個人別給与等の調査を実施した。

ア 月例給

本年4月分給与について職員給与と民間給与との比較を行った結果、職員給与が民間給与を119円（0.03%）下回っていた。

民間給与 ①	職員給与 ②	較差 ①－②
385,181円	385,062円	119円（0.03%）

(注) 職員給与は、行政職給料表及び事務職給料表の適用者のうち、国家公務員の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員及び新規学卒の平成25年4月1日付け採用者を除いた職員（行政職員）の給与である。

(参考) なお、平成25年7月1日からの職員の給与の特例に関する条例（平成25年栃木県条例第56号。以下「特例条例」という。）による減額措置が、本年4月1日に実施されていたと仮定した場合の職員給与は359,440円となり、減額措置後の較差は25,741円（7.16%）となる。

イ 特別給（ボーナス）

昨年8月から本年7月までの1年間の民間の支給実績（支給割合）と職員の年間支給月数とを比較した結果、職員の支給月数（3.95月）は民間の支給割合（3.96月）とおおむね均衡していた。

(2) 本年の給与の改定

ア 月例給

従来、職員給与と民間給与との較差が小さく、給料表及び諸手当の適切な改定を行うことが困難な場合には月例給の改定を見送っていることから、改定を行わないこととした。

イ 特別給（ボーナス）

職員の支給月数と民間の支給割合はおおむね均衡していることから、特別給の改定を行わないこととした。

(3) 給与構造改革における経過措置額の廃止

経過措置額については、昨年の本委員会の報告の中で、他県の動向を注視するとともに、国の廃止の時期や本県の実情を踏まえ、廃止に向けて検討を進めることとしたところである。

国においては、平成26年3月31日をもって廃止することとされ、他県においては、廃止した団体は20団体（昨年報告時は8団体）となっており、今後も増加していくことが見込まれる状況にある。また、本県における経過措置の対象者や経過措置額については、平成18年度に国に準じて制度を導入してから相当の期間が経過し、昇給、昇格等により減少してきている。

このような状況を踏まえ、経過措置額については、本県の実情等を考慮し、平成26年4月1日から段階的に廃止することとする。

(4) 昇給・昇格制度の改正

昇給・昇格制度については、昨年の本委員会の報告及び勧告の中で、世代間の給与配分を適正化する観点から国に準じて見直し、その実施時期については、国における改正の実施状況を考慮することとしたところである。

国においては、昇格制度の改正は本年1月から実施されているところであり、昇給制度の改正は平成26年1月から実施するものとされたところである。

本県においては、国における昇給・昇格制度の改正の実施がそれぞれ決定したことを踏まえ、昇給・昇格制度の見直しを平成26年4月1日から行うこととする。

(5) 給与制度の総合的見直し等

人事院は、給与構造改革に関する勧告を行ってから8年が経過し、国家公務員給与について一層の取組を進めるべき課題が種々生じてきている状況を踏まえ、給与制度の在り方について早期に検討を進め、総合的に見直ししていくこととした。

本県の給与制度は国に準じていることから、今後の国における見直しの状況や他の都道府県の動向にも留意しながら、今後の給与制度のあり方について検討していくこととする。

3 公務運営に関する課題

(1) 公務員倫理の徹底

任命権者においては、不祥事の再発防止に努めるとともに、職員の服務規律の遵守について一層の徹底を図ることが重要であり、職員においては、全体の奉仕者としての自覚と高い倫理観を持って行動する必要がある。

(2) 勤務環境の整備

ア 仕事と家庭生活の両立支援

本県では、少子高齢化に対応するため、仕事と育児や介護の両立を支援する取組として、休暇制

度等の拡充や、制度活用に向けた職員に対する周知、啓発に努めてきたところであるが、男性職員の育児休業等取得率は低く、制度利用が進んでいない状況にあることから、引き続き、男性職員が気兼ねなく育児に参加できる職場の環境づくりに取り組んでいく必要がある。

また、本年人事院は、有為な職員の継続的な勤務を促進するため、一般職の職員の配偶者帯同休業に関する法律の制定についての意見の申出を行うほか、多様で弾力的な勤務時間制度等の整備についても検討を進めるよう、報告したところである。

本県においては、今後、これら休業制度の拡充等に関する国や他の都道府県の動向を注視していく必要がある。

イ 総実勤務時間の短縮

任命権者においては、定時退庁日の徹底や時間外勤務の適正化、年次休暇の取得促進など、リフレッシュ運動の一層の推進に取り組んでいるところである。

特に、時間外勤務の適正化については、今後も引き続き、管理監督者が先頭に立ち、職場一体となったメリハリのある勤務の実現に心がけることが重要であり、また、年次休暇の取得を促進するための取組を進めていく必要がある。

ウ メンタルヘルス対策

多くの職員が心の病による長期の傷病休暇や休職をしており、職員の心の健康づくりについて一層の取組が必要である。

管理監督者及び職員は、メンタルヘルスについての理解を深めるとともに、心の不調の予防や早期発見・早期対応に努め、適切に対応することが重要である。

(3) 人材の育成・活用

ア 能力・実績に基づく人事管理の推進

知事部局等においては、人事評価に係る評価方法の見直し、評価結果の開示や苦情処理に係る制度の整備等を行い、昨年10月から人事評価システムを本格実施し、一部管理職について特別給への評価結果の反映を行ったところである。

今後とも、本格実施における評価結果等の妥当性の検証を行いながら、公平性、客観性、納得性の高い人事評価が行われるように努め、より一層、能力・実績に基づく人事管理を推進していく必要がある。

イ 女性職員の職域拡大・登用の推進

女性職員の比率が年々増加傾向にあるとともにその職域拡大や登用が進められ、現在、女性職員は県行政の各分野において重要な位置を占めつつあるところである。

任命権者においては、今後とも、女性職員の能力開発、人材育成に努めるとともに、女性の働きやすい職場環境にも留意しながら、引き続き職域拡大や有為な人材の積極的な登用を進めていく必要がある。

ウ 有為な人材確保への取組

複雑・多様化する県民ニーズに的確に対応しながら行政運営を行っていくためには、高い資質や多様な能力・経験を有し使命感と責任感に溢れる人材を確保することが重要である。

今後も、任命権者等と連携を強化し、募集活動の一層の充実を図っていくとともに、採用試験のあり方や民間における就職活動時期の見直しに伴う採用試験の実施時期について、国や他の地方公共団体の動向等に留意しながら研究・検討を進めていく。

(4) 雇用と年金の接続

ア 雇用と年金の確実な接続のための取組

公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、国家公務員については、再任用を原則義務付けることにより雇用と年金の接続を図ることとされた。

地方公務員については国家公務員に準じる方向であることから、本県においても、国の動向に留意し、本県の実情を踏まえて新たな再任用に係る課題や環境整備等の検討を行い、定年退職者の雇用と年金の接続に適切に対応していく必要がある。

イ 再任用職員の給与

国家公務員については、本年8月の人事院の報告において、「平成26年職種別民間給与実態調査」により具体的な実態を把握した上で、国家公務員の再任用職員の職務や働き方等の人事運用の実態等を踏まえ必要な検討を進めるとしている。

本県においても、国や他の都道府県の動向に留意しながら、再任用職員の給与について検討していく必要がある。

【参考】

行政職員の平均給与（平均年齢44.2歳、平均経験年数22.4年）

職員給与については、本年7月から平成26年3月まで特例条例による減額措置が講じられているため、平成25年4月時点の状況と比較した。

	平成25年4月	特例条例による減額後	差額
平均給与月額	385,062円	359,440円	△25,622円
平均年間給与	6,230,659円	6,000,060円	△230,599円

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況

地方公務員法第46条の規定に基づき、職員から給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、地方公共団体の当局が適当な措置を執るよう措置の要求があった場合、同法第47条の規定に基づき、これを審査し、判定し、当委員会の権限に属する事項については自らこれを実行し、その他の事項については、当該事項に関し権限を有する地方公共団体の機関に対し、必要な勧告を行うものである。

平成24年度末における係属事案はなく、平成25年度に新たな措置要求はなかった。

(4) 不利益処分に関する不服申立ての状況

地方公務員法第49条から第51条までの規定に基づき、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた職員から不服申立てがあった場合、当委員会が必要な審査を行い、その結果に基づいて当該不利益処分を承認し、修正し、又は取り消し、及びこれに伴う必要な措置を行うことによって職員の身分保障を確保しようとするものであり、準司法的な手続きによる事後審査の制度である。

平成25年度における不服申立ての審査の状況は、次の表のとおりである。

(県関係)

事案名	請求事項	受理年月日等	審査の状況
平成25年(不)第1号	分限免職処分取消請求	H25. 3. 6 受理	H26. 3. 27 裁決請求棄却

(受託市町村等関係)

事 案 名	請 求 事 項	受理年月日等	審査の状況
平成24年（不） 第 1 号	懲戒免職処分取消請求	H24. 9. 5 受理	H25. 7. 30裁決 原処分取消
平成25年（不） 第 2 号	懲戒免職処分取消請求	H25. 12. 27 受理	書面審理中

(人事課)
